

港区学校情報化アクションプラン策定支援業務委託事業候補者募集  
参加表明書兼参加資格審査申請書

平成 年 月 日

(宛先) 港区教育委員会事務局

申込者

事業者名

所在地

代表者又は代理人 職氏名

⑩

担当者名

担当者所属

電話番号

FAX番号

メールアドレス

「機密保持に関する事項」についての誓約書

区が提供する資料等は、情報セキュリティに関する事項を含むため、以下のとおり取り扱います。

- ①「港区情報安全対策指針」を遵守します。
- ②本業務の提案のみに使用し、他の用途には使用しません。本業務の提案終了後は速やかに返却します。
- ③善良なる管理者の注意義務をもって厳重に管理し、情報が申込者以外に漏えいすることがないようにします。
- ④複製する場合は必要最低限とし、原本と同様に管理するとともに、本業務の提案終了後は裁断等の機密保持措置を講じた上で、速やかに廃棄します。
- ⑤万一、外部に流出した場合は、申込者が責任をもって回収します。  
以上について誓約します。

署名

\_\_\_\_\_

標記の募集について、募集要項に基づく公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。

なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

参加資格内容	申請内容
①港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること。	該当する ・ 該当しない ※受付票の写しを添付
②地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。	該当する ・ 該当しない
③経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。ただし、本区が経営不振の状態を脱したと認めた場合を除く。）にないこと。	該当する ・ 該当しない
④港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年7月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	該当する ・ 該当しない
⑤港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日23港総契第1157号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	該当する ・ 該当しない
⑥法律行為を行う能力を有しない者でないこと。	該当する ・ 該当しない
⑦破産者で復権を得ない者でないこと。	該当する ・ 該当しない
⑧国税又は地方税を滞納している者でないこと。	該当する ・ 該当しない
⑨暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団、又は暴力団若しくはその構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある団体でないこと。	該当する ・ 該当しない
⑩一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークあるいは同等の認証機関が定める認定資格を取得していること	該当する ・ 該当しない

※「該当する ・ 該当しない」のいずれかを○で囲んでください。

(様式2)

平成 年 月 日

(宛先) 港区教育委員会事務局

提出者) 所在地

名称

代表者氏名

印

## 質 問 書

港区学校情報化アクションプラン策定支援業務委託に係るプロポーザルについて、下記の事項を質問します。

担当者	氏 名 部 署 名 電 話 番 号 F A X

※質問は簡条書きにして、e-mailで提出してください。

※質問受付：平成29年2月3日（金）～2月8日（水）午後5時まで

※質問がない場合は、提出の必要はありません。

< 提出先 > 港区教育委員会事務局庶務課庶務係  
電話：3578-2711・2829

(様式3-1)

平成 年 月 日

(宛先) 港区教育委員会事務局

申請者 (共同事業体の名称)

### 共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者1の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者2の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者3の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、行の追加等行い提出してください。

(様式3-2)

平成 年 月 日

(宛先) 港区教育委員会事務局

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

### 共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の所在地	
共同事業体の代表事業者 (受任者)	共同事業体の構成 (委任者)
所在地	所在地
事業者名	事業者名
代表者職氏名 印	代表者職氏名 印
構成事業者 (委任者)	構成事業者 (委任者)
所在地	所在地
事業者名	事業者名
代表者職氏名 印	代表者職氏名 印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	平成 年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件 2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件 3 請負代金の請求及び受領に関する件 4 その他契約手続に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。

※共同事業体の名称は共同事業体を構成する社(者)名と異なる名称にしてください。

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やし作成してください。

(様式4)

平成 年 月 日

(宛先) 港区教育委員会事務局

(提出者)

所在地

事業者名

代表者

### 第一次審査への応募について

港区学校情報化アクションプラン策定支援業務委託事業者募集要項第10項に基づき、別紙のとおり関係書類を添えて提出します。

(担当部署)

所属

氏名

電話

FAX

e-mail

(様式5)

## 応募者の概要

(平成 年 月 日現在)

会社名							
代表者名							
本社所在地	〒	入札参加資格の有無	有・無				
URL							
担当部署	所在地						
	部署名						
	責任者						
	担当者						
	連絡先	電話					
		FAX					
e-mail							
設立年月日	年 月 日	資本金	百万	従業員数	名		
沿革							
主な業務内容や対外的に強みとする営業分野等							

## 事業実績

1	業務名		発注自治体名 (人口)	
	契約期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約金額 (千円)	
	業務の概要			
2	業務名		発注自治体名 (人口)	
	契約期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約金額 (千円)	
	業務の概要			
3	業務名		発注自治体名 (人口)	
	契約期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約金額 (千円)	
	業務の概要			
4	業務名		発注自治体名 (人口)	
	契約期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約金額 (千円)	
	業務の概要			

※直近のものから順に記載してください(平成24年度以降のもの)。

## 業務の実施体制

- 1 業務の実施体制（従事者（社内補助者を含む）の配置計画を図示）  
※実務担当者①、②…と表記し、統括責任者に★印を記すこと。

--

## 2 業務従事予定者について

### ●統括責任者（実務担当者①）

(1)氏名			
(2)所属部署・役職、部署の所在地			
(3)本業務への専務割合	%		
(4)現在従事している業務の状況（平成 29 年 2 月 1 日現在） ※主なものをひとつ記載			
業務名		発注者	
役割		履行期限	
従事内容			

●実務担当者②

(1)氏名			
(2)所属部署・役職、部署の所在地			
(3)本業務への専務割合	%		
(4)現在従事している業務の状況（平成 29 年 2 月 1 日現在） ※主なものをひとつ記載			
業務名		発注者	
役割		履行期限	
従事内容			

●実務担当者③

(1)氏名			
(2)所属部署・役職、部署の所在地			
(3)本業務への専務割合	%		
(4)現在従事している業務の状況（平成 29 年 2 月 1 日現在） ※主なものをひとつ記載			
業務名		発注者	
役割		履行期限	
従事内容			

## 実務担当者等の経歴

※実務担当者については、様式 7 に記載した実務担当者①、②…と同じ者を記載すること。

### 1 管理監督者

(1)氏名			
(2)所属部署・役職、部署の所在地			
(3)職歴及び業務経歴、その他の経歴（資格取得等特記事項）			
(4)主として担当している業務分野			
(5)過去 5 年以内の同種または類似業務の実績 ※主なものを 3 つ記載			
業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			

業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			
業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			

## 2 従事予定者

### ●統括責任者（実務担当者①）

(1)氏名			
(2)所属部署・役職、部署の所在地			
(3)職歴及び業務経歴			
(4)その他の経歴（資格取得等特記事項）			
(5)主として担当している業務分野			
(6)過去5年以内の同種または類似業務の実績 ※主なものを3つ記載			
業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			
従事内容			

業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			
従事内容			
業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			
従事内容			

●実務担当者②

(1)氏名	
(2)所属部署・役職、部署の所在地	
(3)職歴及び業務経歴	
(4)その他の経歴（資格取得等特記事項）	
(5)主として担当している業務分野	

(6)過去5年以内の同種または類似業務の実績 ※主なものを3つ記載

業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			
従事内容			
業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			
従事内容			
業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			
従事内容			

●実務担当者③

(1)氏名			
(2)所属部署・役職、部署の所在地			
(3)職歴及び業務経歴			
(4)その他の経歴（資格取得等特記事項）			
(5)主として担当している業務分野			
(6)過去5年以内の同種または類似業務の実績 ※主なものを3つ記載			
業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			
従事内容			
業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			
従事内容			

業務名		発注者	
役割		契約金額	千円
業務の概要			
従事内容			

## 提案書

### 1 港区の学校教育における情報化推進の目指すべき姿

2 港区の現状や特性、課題、また国等の動向を踏まえた今後の取組の重点項目（3つ程度）

3 重点項目の実現へ向けた具体的施策

※本様式（A 3 サイズ 1 枚以内）に記入してください。補足資料の添付はできません。文字のサイズは原則として 1 1 ポイント以上とします。

(様式10)

平成 年 月 日

(宛先) 港区教育委員会事務局

(提出者)

所在地

事業者名

代表者

⑩

辞 退 届

平成 年 月 日付で参加を表明した港区学校情報化アクションプラン  
策定支援業務委託事業候補者選考について、参加を辞退いたします。

(担当部署)

所属

氏名

電話

FAX

e-mail